

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：飯綱町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	740	995				1,740
経営耕地面積	501	584	142	442		1,085
遊休農地面積	53	87	-	-	-	140
農地台帳面積	853	975	-	-	-	1,828

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,242
自給的農家数	469
販売農家数	773
主業農家数	-
準主業農家数	-
副業的農家数	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,351
女性	590
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	111
基本構想水準到達者	58
認定新規就農者	1
農業参入法人	11
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 12月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	2
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,740.0ha	570.0ha	32.76%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
40.0ha	50.5ha	44.8ha	126.25%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	ホームページによる農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知(通年) 農地相談会を開催し、農地の利用集積の促進(毎月)
活動実績	ホームページによる農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知(通年) 農地相談会を開催し、農地の利用集積の促進(毎月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の利用集積の実績から見て妥当である。
活動に対する評価	農地相談会による、農地の流動。個別相談の対応によりマッチング。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業用機械や農業用倉庫がないため、共同で使用できる機械や倉庫の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.3ha	0.0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者や新規就農者等の農業関係者と意見交換会を行い、町に提言する場並びに交流の場を設ける(8月)
活動実績	感染対策により、交流の場を設けることができず、再生協主体で、農地に関するアンケートを行い、情報の集約。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状維持が目標値であるため妥当である。
活動に対する評価	人農地プランが完成し、アンケートの内容を基礎として各地区の話し合いへの資料とする。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,880.0ha	140.0ha	7.45%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、毎年度新たな耕作放棄地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
15.0ha	7.6ha	50.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査		24人	6月～9月	9月～11月		
調査方法		農業委員、事務局による現地確認					
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月						
その他の活動	日常的なパトロールを実施						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		24人	6月～9月	9月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	11月～1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	163筆	調査数:	303筆	調査数:	0筆
		調査面積:	14ha	調査面積:	21ha	調査面積:	0ha
その他の活動	日常的なパトロールを実施						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年の解消実績から見て妥当である。
活動に対する評価	計画どおり調査を実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,740.0ha	0.0ha
課 題	農地転用制度の周知徹底。 農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを行い、違反転用の早期発見、是正、未然防止を図る。(6月～9月) 農地転用制度についての周知を行う。(通年)
活動実績	農地パトロールを6/5～9/20まで行い、違反転用の早期発見、是正、未然防止を図った。
活動に対する評価	農地パトロールにより違反転用の早期発見、是正、未然防止を図ることができた。 結果、違反転用が是正された。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40件、うち許可 40件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時、事務局より聞き取り調査を行い、その後担当農業委員と事務局による現地確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容、担当農業委員が詳細説明をし、審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	40件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請前に担当農業委員による確認、また農地部員を中心に農業委員3名と担当農業委員により申請者立ち会いのもと現地確認をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容、担当農業委員が詳細説明をし、農地部が現地確認の意見を報告し、審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 390件 公表時期 令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法: ホームページに掲載、チラシ全戸配布
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 511件 取りまとめ時期 令和3年12月
	是正措置	情報の提供方法: ホームページに掲載、チラシ全戸配布
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,021ha
		データ更新: 利用権設定情報の更新(毎月)及び固定資産課税台帳・住民基本台帳と突合し更新
	是正措置	公表: 全国農地ナビにより公表。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧用総会議事録を第2庁舎に備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--